

官民人事交流推進会議（第4回）及び官民人事交流推進会議専門部会（第5回）

合同会合議事要旨

- 1 日時 平成20年2月26日（木）10時00分～11時15分
- 2 場所 虎ノ門パストラル新館5階「オーク」
- 3 出席者
（議長）：倉田雅年総務副大臣
（議長代理）：笹島人事・恩給局次長
（民間等委員）：鈴木正一郎、高島肇久、森田朗（敬称略、五十音順）
（政府側委員）：原勝則内閣審議官、湊上俊則国家公務員制度改革推進本部事務局審議官、高橋誠二内閣府官民人材交流センター官民人材交流副センター長、尾西雅博人事院人材局長
（専門部会委員民間等委員）：井上洋、臼井純子、近藤英明、西村美香（敬称略、五十音順）
（専門部会政府側委員）：宮澤康一内閣官房内閣総務官室企画官、高田淳朗国家公務員制度改革推進本部事務局参事官、清水正博総務省人事・恩給局参事官、山本景一人事院人材局企画官
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議長挨拶
 - (3) 委員紹介
 - (4) 官民人事交流推進ネットワーク（仮称）について
 - (5) 人事院規則（交流基準）の見直しについて
 - (6) 公務員制度改革に係る「工程表」（官民人材交流関係）について
 - (7) 閉会
- 5 会議概要
 - (1) 会議の開催に当たり、議長である倉田総務副大臣から次のようなあいさつがなされた。
 - ・各界でご活躍の皆様方に本会議の委員を引き受けていただいたことに感謝する。
 - ・昨今の我が国においては、少子高齢化、情報通信の高度化、国際競争力の低下等、社会・経済の急激な変化に直面しており、これに伴い行政へのニーズも深化・多様化してきている。
 - ・そのような中、官民交流は、民間で行われている効率的で機動的な業務遂行のノウハウを官が学ぶことができ、組織の活性化、多様な人材の育成、官民の相互理解等をもたらすものとして、非常に有効な施策であると考えている。
 - ・このメリットは、官側だけでなく、交流相手である企業側においても、少なからず享受できるものと認識している。
 - ・このような認識の下、私としては、引き続き、この官民人事交流推進会議を開催することが極めて重要と考え、本日、開催させていただいた。
 - ・本日の会議では、前回の会議でのご提案を受けて、「官民人事交流推進ネットワーク」についての案をご提示し、ご議論いただきたいと考えている。
 - ・現在進められている国家公務員制度改革においても、官民交流は推進すべしとの方針が打ち出されているところであり、委員のみなさま方におかれましても、引き続き、活発なご議論、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

- (2) 議長から、議長の代理として笹島人事・恩給局次長が議事を進めるよう発言があった。
(議長は、国会関係業務のため途中退席し、以後の議事は笹島人事・恩給局次長により進行)
- (3) 議長代理から、資料1の委員名簿に基づき、委員の紹介が行われた。
- (4) 事務局から、資料2に基づき第3回会議で取りまとめられた提案を受けて、官民人事交流をさらに推進するための枠組みとして「官民人事交流推進ネットワーク」(仮称)を立ち上げる案が提示され、了承された。
- (5) 山本専門部会委員(人事院人材局企画官)から資料3に基づき、人事院規則(交流基準)の見直しについての説明が行われた後、荏上委員(国家公務員制度改革推進本部事務局審議官)から資料4に基づき、公務員制度改革に係る「工程表」(官民人材交流関係)についての説明が行われた。
- (6) 事務局から補足説明の後、推進会議委員及び専門部会委員から本日の議題全般について意見を伺った。主な意見は以下のとおり。
- 官民交流を推進するためには交流の積極的なメリットを拡大するためのインセンティブをどうやって作りだしていくのかということについて、さらなる工夫が必要である。
 - 人材マーケットの流動化の進展など、環境変化の大きい中で官民人事交流をどのように推進していくのか考えていく必要がある。
 - 経済状況が悪化していく状況では、官民交流に消極的な気配がでてくる可能性があるもので、そうならないためにも、交流の成功事例をどんどん見せていく必要がある。
 - 官民交流は官民双方にとって利益になるものという共通認識を持つことが欠かせない。
 - 今までの交流の実績を見ると官から民への派遣の数が限られている。官側の幹部候補生が民の考え方、論理を実際に体験することは重要であるので、例えば各府省から何名派遣するという枠を作る等工夫して、数を増やしていくことが望ましい。
 - 交流をさらに広げていくために、官民交流に係る規制を事後規制にするべきである。
 - 交流のメリットとして人材育成や専門性を高めること以外に、よりよい政策づくりに官民ともに参加していくという社会的なメリットがあるということを確認する必要がある。
 - パッチワーク的な制度を体系的に再整理してはどうか。いわゆる再就職の問題も50代以降の官民交流と位置づけられるのではないかな。
 - 個人に着目した官民の人材交流を推進することにより、公募と官民交流の垣根がなくなってくるので、企業にとっては優秀な人材がヘッドハンティングされることになってしまうのではないかな心配の面もある。
 - 官民人事交流推進ネットワークのイメージについて、資料では一般企業と希望企業という形で線引きされているが、一般企業の中に希望企業が存在するというのが実情ではないかな。
 - 年齢に応じて交流の在り方も違うのではないかな。40代、50代の経験値を生かせるような、年齢に応じた交流の仕方を考えていく必要があるのではないかな。
- (7) 次回会議日程については、事務局で調整の上、追って連絡することとし、閉会した。

以 上

なお、以上の内容は、事務局である総務省人事・恩給局の責任において作成した速報版であり、事後修正の可能性がある。